

# 幸福実現News

第8号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座2-2-19 〒104-0061  
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部2010年

## 国難と戦う幸福実現党

# 鳩山「亡国」政権の正体を1年前から見抜いていた!

「鳩山はcopy(愚かで浮世離れしている)だ」。米ワシントンポスト紙が、普天間基地移設問題で、なかなか結論を出さない鳩山首相を酷評するコラムを掲載して話題になっている。

国内でも政権担当能力のなさに失望が広がり、発足当時70%を超えていた鳩山政権の支持率は、今や20%ほどにまで急落。国内外から信頼されない政権が国を動かしていること自体「国難」だが、この現実を幸福実現党は1年前から予見していた。

立党理由は「国難」を呼ぶ民主党政権の阻止だった

幸福実現党は昨年8月の衆院選に339名の候補者を擁立して選挙に臨んだ。無謀とも言える戦いに挑んだ背景には、「迫り来る国難に備えるには、誰かが勇気を振るって立ち上がらなければならぬ」という危機感があった。

その国難とは、民主党が政権を取ることによって「増税による経済危機」と「日本が植民地化される国防の危機」が迫ってくる

「子ども手当」「高校無償化」などのバラマキ政策を公約に掲げた。「財源はどこから出てくるのか」との指摘には、「無駄を省けば財源はある。4年間は消費税を上げない」と述べていた。

大増税で不況が長期化する

昨年衆院選で民主党は、「子ども手当」「高校無償化」などのバラマキ政策を公約に掲げた。「財源はどこから出てくるのか」との指摘には、「無駄を省けば財源はある。4年間は消費税を上げない」と述べていた。

鳩山政権は「国家社会主義」

「危機に立つ日本」講義(2010年4月15日)

米国のトヨタ叩きは、普天間問題が原因。日米同盟が壊れ、アメリカを敵に回せば日本で強い会社であつても潰れることを示唆している。

現政権のように、日本が中国にすり寄っていくと、日米戦争の可能性が高まる。現在の日本は国家社会主義、高福祉社会に向かっている。これは個人の生きがい奪う可能性が高い。

宗教は自由と繁栄を守る

「政治と宗教の大統合」(2010年4月24日)

国防危機に気づかない日本

「心の海に火をつけて」(2010年4月25日)

経済成長戦略を立てる

「松下幸之助日本を走る」講義(2010年4月29日)

未来産業を育てる

「未来を切り開くために」幸福実現党はあります。国難の元凶である民主党政権を終わらせるために、あらゆる手を打ち、必ずこの国を守っていきます。

先の見えにくい時代だからこそ、幸福実現党の「先見性」が求められている。



4月21日付で就任した石川悦男・新党首。支援者に「私たちの手で、未来を切り拓こう」と情熱的に呼びかけた。

「民主党は、いずれ消費税を上げる気です。『大きな政府』を目指しているの

で、やがて税率は上がります」(大川隆法名誉総裁「景気回復への道」2009年7月19日)

「問題なのは、消費の冷え込みによる不況の深刻化です。国民が『税金は上がるだろう』と先行きを讀んでいたら、消費は拡大しませんが」(億千万の民を救う道6月21日)

実際、政権発足から半年も経たないうちに、菅直人副総理・財務相は消費税引き上げ論議を始める方針を表明した。仙石由人行政副

新相(当時)も、「消費税を20%にしても追いつかない」と、消費税率を大幅に引き上げる可能性を示唆。増税論議の高まりの背景には、民主党マニフェスト

実現のための財源確保が挙げられる。2010年度予算は過去最大に膨れあがり、国債発行額が44兆円を超える一方、税収は約37兆円程度にとどまると予想される。来年度以降も子ども手当などのバラマキ政策を実行に移すため、増税を当てにしているというわけだ。

しかし、バラマキ政策のために増税を強行すれば不況を長期化させるだけでなく、借金を積み上げるだけに終わる。

幸福実現党は昨夏から「鳩山民主党が政権を取ったら、日本の国防は非常に危険な状態になります。日米安全保障条約そのものが危なくなるのです。アメリカとの間に亀裂が入るおそれがあります」(「正義は勝利するしかない」7月5日)と、警鐘を鳴らしていた。

今、まさにそれが起きています。駐留米軍が日本から撤退する最悪の事態の可能性も出てきています。4月12日にワシントンで行われた核サミットで、日米の公式首脳会談が見送られたのに対し、米中の首脳会談が1

この機に乗じて、中国は「大中華帝国」復活の道を突き進むようとしている。中国海軍の艦艇10隻が沖縄を南下し、大規模な訓練を展開したのも野心の表れだ。もし、日本がシーレーン(海上交通路)を中国に押さえられれば、日本の植民地化が事実上可能となる。

幸福実現党は、鳩山政権による国難を阻止するため、今夏の参院選にも主要選挙区に候補者を立てて臨む。

ほとんどの政党が消費税の増税を打ち出すなか、幸福実現党のみが、徹底した減税メニューを主張している(所得税、法人税を10%程度のフラットタックス化、相続税・贈与税の廃止など)。リニア新幹線や未来産業への投資などの成長戦略によって、税収増を図ることはできる。

国防上の危機に対しては、日米同盟を修復・強化することも、防衛産業を育て、自前の抑止力を構築する。このたび就任した石川悦男・新党首は、こう決意を語る。

「未来を切り開くために幸福実現党はあります。国難の元凶である民主党政権を終わらせるために、あらゆる手を打ち、必ずこの国を守っていきます」

先の見えにくい時代だからこそ、幸福実現党の「先見性」が求められている。

PDF版のダウンロード(無料)はこちらから

www.hr-party.jp/media/newspaper.html

<幸福実現ニュース>に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp

幸福実現党本部 東京都中央区銀座2-2-19

大川隆法・幸福の科学グループ総裁が4月、幸福実現党名誉総裁に就任。「国難」から日本を救うべく、現政権の問題点や日本の向かうべき方向性など、数々の提言を発信している。最近の講演からその一部を紹介する。

鳩山政権は「国家社会主義」

「危機に立つ日本」講義(2010年4月15日)

米国のトヨタ叩きは、普天間問題が原因。日米同盟が壊れ、アメリカを敵に回せば日本で強い会社であつても潰れることを示唆している。

現政権のように、日本が中国にすり寄っていくと、日米戦争の可能性が高まる。現在の日本は国家社会主義、高福祉社会に向かっている。これは個人の生きがい奪う可能性が高い。

宗教は自由と繁栄を守る

「政治と宗教の大統合」(2010年4月24日)

国防危機に気づかない日本

「心の海に火をつけて」(2010年4月25日)

経済成長戦略を立てる

「松下幸之助日本を走る」講義(2010年4月29日)

未来産業を育てる

「未来を切り開くために」幸福実現党はあります。国難の元凶である民主党政権を終わらせるために、あらゆる手を打ち、必ずこの国を守っていきます。

先の見えにくい時代だからこそ、幸福実現党の「先見性」が求められている。

# 馬鹿げた規制をなくせば 社会保障の赤字はなくなる

医療や年金、保育など社会保障は国民から多額の保険料や税金を集めながら赤字が続き、増税路線の最大の原因となっている。それを解消する方法はあるのか。前回に続き、政策研究大学院大学教授、福井秀夫氏に話を聞いた。



政策研究大学院大学  
**福井 秀夫 教授**  
インタビュー (中・全3回)

(ふくい・ひでお) 1981年東京大学法学部卒業後、建設省入省。京大博士(工学)。法政大教授、ミネソタ大政治学科学員研究員を経て現職。専門は行政法、法と経済学。著書に「官の詭弁学」(日本経済新聞社)、「ケースからはじめよう法と経済学」(日本評論社)などがある。

医師数、企業参入、混合診療の規制をなくせ  
— 幸福実現党は規制をなくしていくことで、公立病院を黒字化したり、医療財政の赤字をなくしたりしてきたいと考えています。

の参入規制によってもたらされたものです。医学部をつくるのに地元の医師会の同意がないとつくれません。専門資格者はギルドをつくって、後から来る人たちを足蹴にしがちなんです。医師会と弁護士会はその双璧です。医学部定員や医師国家試験合格者数を拡大するのに反対し、医師不足にすることで、医師の収入の高値つり上げに見事に成功しているのです。

張と医療の質の向上を図らなければなりません。株式会社参入も規制していません。医療法人はむしろ「胡散臭い」組織で、利潤がすべて経営者のものになります。株式会社は、役員が株主の利益を損ねたら損害賠償請求訴訟を起こされますから、はるかに社会性が高いです。適切な医療行為をしていないという評判が立ったら、誰も出資しません。

その意味で、医療に企業的经营を認めることは、ムダを切り詰め、より高い水準の医療を提供する決め手になります。混合診療の禁止(×)も前近代の遺物です。勉強意欲が少なく技術のない医師

にとっては、医療技術に関しても競争を制限したい動機があります。しかし、混合診療が認められれば、本当に患者を助けた医師には、まだ保険で認められていない最新の医療技術を試す機会が与えられます。治療成績のいい海外の医療を取り入れ、技術を磨く機会が増えますので、医師にとってチャンスなだけでなく、日本全体の医療の水準は劇的に向上するでしょう。

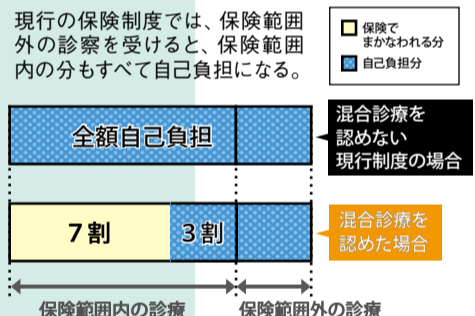
医師数や病院数、ベッド数など、すべて「配給制度」です。病院の基準などは本来は一切ありません。その代わり、ベッド数や診療科の種類、過去の治療実績や医療ミスなど、医療水準のバロメーターとなるような情報を、例えば徹底的にホームページ上で開示することだけは法的義務として課して、そこに政府や司法が徹底的に介入するべきです。

医療保険、年金は民間で構わない  
— 公的医療保険は公定価格制度ですが、価格の自由化はできませんか。現在の保険制度では、難易度、リスクや労力に見合った診療報酬点数になっています。その結果、産婦人科や小児科の担い手が足りなくなっています。これは、リスクが高く、医療過誤訴訟の危険を抱えているにもかかわらず点数が低

いからです。そのため近年は、急患がなく「薬な」眼科や皮膚科に医師が集まってきています。リスクが高い医療は高く、リスクが低い医療は安いという市場原理が適切に医療現場に働かないということ。特定診療科の医師不足につながっているわけです。さらに、加入強制の公的医療保険を、厚労省のOBの受け皿の組織が野放図に経営するから、医療財政はますます破たんしてしまふ。公定価格ではなく市場価格が機能する保険体系が必要です。そのためには、国民皆保険を自動車の自賠責保険と同じにして、民間でも公的でもどこでもいいから保険に加入する義務だけ課すことが必要です。民間保険を選択できるようにすることで、国民皆保険の利点を維持しながら公的医療保険の問題点はほぼ解決でき、破たんの危機は小さくなります。医療への税金投入も低所得者支援を除き基本的にはなくすことができます。アメリカの医療保険制度に近くなるわけですが、アメリカのよい点としては、

ムダな診療行為をしないように保険会社が徹底的に医療機関をチェックすることです。盲腸なら3日で退院させるとか、心臓バイパス手術でも数日で退院させることもあるくらいです。日本では、病院に置いておくほうが儲かるから、入院日数もやたら長くなります。社会保険を政府がすべて抱えない制度は非常にシンプルです。年金も同じで、民間の年金への加入強制だけは義務づけられないといけない。あとは、年金会社に対して、運用などについて、ごまかしや極端にリスクの高い運用などが絶対ないように、徹底的に情報開示をさせる。併せて、破たんが運命づけられている現在の賦課方式の公的年金とは一刻も早く決別し、積立方式に移行しないといけません。

保育サービスの多様化を  
— 待機児童が100万人と言われていますが、子育て支援に必要な規制撤廃は何ですか。待機児童という概念自体がおかしいのです。保育所の新規参入を制限する「配給制」にするから、待機者が出てくるわけで、たまたま認可保育所に入所できた人だけが巨額の補助金を受け取れて、他の人は受け取れなくてゼロだというのはナンセンスです。しかも、保育所という「施設中心主



義」だから、施設のないベビーシッターや保育ママには一切補助金がない。まさに箱モノ行政の最たるもので、本来の役割を果たさない失敗行政の標本です。これを根本的に変えるには、パウチャーという利用券制度にしなければなりません。一定の所得以下の人にパウチャーの形で月々3万円とか5万円を配って「保育所でも保育ママでもベビーシッターでも、保育に使う限り、好きなように使ってください」という方式にすることです。一方、安全性や過去の保育や事故の実績についての情報を、全部包み隠さず明らかにさせる情報開示義務だけは徹底的に課して、そのうえで保護者のニーズに応じて好きなところを選べるのが最良の解決法です。また、女性が産後も働きやすい社会システムをつくるためにも労働法制を改善しなければなりません。日本の場合、解雇規制が異常に厳しく、給与に比べて十分な生産性がないままに長く会社にいる人々をなかなか解雇できないため、子育てが終わった女性を新たに中途採用したくともできません。労働能力とは乖離した既得権を持つ形で会社にしがみついている人と、場合に代わってもらえるような合理的な労働法制を導入すれば、女性の社会復帰ももっと容易になるでしょう。(聞き手 吉川枝里)

大物政治家たちの霊が日本の危機を警告!

## 民主党亡国論

— 金丸信・大久保利通・チャーチルの霊言 —

**緊急発刊** 大川隆法

定価 1,260円(税込)

自殺者を減らそうキャンペーン

幸福の科学では、全国100カ所以上の地域において、幸福の科学の有志が定期的に、駅前等で横断幕を掲げ、自殺防止を拡声器で呼びかけたり、自殺防止のリーフレットを配布しています。自殺志願者に話しかけられることも多く、生きる勇気を取り戻された方も数多く生まれています。もし今、あなたが悩みの中にあるなら、ぜひ幸福の科学の支部や精舎を訪ねてください。きっと、生きる希望や悩み解決のヒントが見つかるでしょう。

<http://www.withyou-hs.net/>

幸福の科学では、2003年から「自殺者を減らそうキャンペーン」を全国で展開しています。